

9 たばこ税及びたばこ特別税

(1) 課税状況

区 分	課 税 標 準 数 量	税 額
	千本	千円
紙 巻 た ば こ	9,207,025	39,500,820
パ イ プ た ば こ	—	—
葉 巻 た ば こ	—	—
刻 み た ば こ	48	210
か み 用 の 製 造 た ば こ	—	—
か ぎ 用 の 製 造 た ば こ	—	—
計	9,207,073	39,501,030
手 持 品 課 税 額		—
合 計 税 額		39,501,030
控 除 税 額		180,529
差 引 税 額		39,320,501
加 算 税 額	過 少 申 告	—
	無 申 告	126
課 税 人 員		人 30
還 付 金 額		千円 —
納 期 限 延 長 税 額		—

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 製造場数

区 分	場 数
製 造 場	場 4
	1
	2
法 定 製 造 場	18
合 計	25

調査時点：平成22年3月31日

10 揮発油税及び地方揮発油税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		kℓ	千円
移 出 数 量		3,592,856	
欠 減 控 除 数 量		48,503	
場 内 消 費 数 量		—	
用 途 外 使 用 等 数 量		—	
課 税 標 準		3,544,353	190,686,156
控 除 税 額			—
差 引 計			190,686,144
加 算 税	過 少 申 告		—
	無 申 告		2,120
合 計			190,688,264
課 税 人 員			人 242
還 付 金 額			千円 —
納 期 限 延 長 税 額			27,677,855

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(注) 平成21年4月1日以降、地方道路税は、地方揮発油税に名称が変更されたため、加算税には地方道路税に係る処理実績を含んでいる。

(2) 関係場数

区 分		場 数
製 造 場	製 油 所	3
	天 然 揮 発 油 製 造 場	—
	廃 油 再 製 工 場	—
	そ の 他	8
石 油 化 学 工 場	ガ ス 工 場	—
	特 定 石 油 化 学 製 品 製 造 場	14
	そ の 他	4
未 納 税 蔵 置 場		27
特 定 石 油 化 学 製 品 蔵 置 場		24
免 税 揮 発 油 場	航 空 用 揮	105
	発 電 等 用 揮	—
	ゴ ム 用 揮	11
	塗 料 用 揮	2
	ノ ル マ ル パ ラ フ ィ ン 用 揮	—
	印 刷 用 イ ン キ 用 揮	4
	接 着 剤 用 揮	1
	洗 浄 用 又 は 離 型 用 揮	1
	特 定 石 油 化 学 製 品 使 用 場	129
駐 留 軍 等 用 免 税 使 用 場 ・ 指 定 店 舗		1
外 国 公 館 等 用 指 定 給 油 所		26
合 計		360

調査時点：平成22年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 数 量	欠 減 控 除 数 量	場 内 消 費 数 量	用 途 外 使 用 等 数 量	計		控 除 税 額	差 引 計
					数 量	税 額		
	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	kℓ	千円	千円	千円
平 成 17 年 度	3,735,158	50,424	—	—	3,684,734	198,238,736	16	198,238,720
平 成 18 年 度	3,783,160	51,119	3,499	—	3,735,538	200,971,981	106	200,971,863
平 成 19 年 度	3,842,611	51,875	—	—	3,790,735	203,941,583	—	203,941,571
平 成 20 年 度	3,596,213	48,549	—	5	3,547,668	181,011,664	210	181,011,441
平 成 21 年 度	3,592,856	48,503	—	—	3,544,353	190,686,156	—	190,686,144

11 航空機燃料税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
積 込 数 量 及 び 税 額		52,003	1,348,824
うち軽減税率	沖縄路線航空機に 係る軽減	252	3,283
	特定離島路線航空機に 係る軽減	—	—
控 除 税 額			5,110
うち軽減税率	沖縄路線航空機に 係る軽減		1,403
	特定離島路線航空機に 係る軽減		—
差 引 計			1,343,699
加 算 税	過 少 申 告		—
	無 申 告		—
	重		—
合 計			1,343,699

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間の申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	納 税 地 数	
特 例 承 認 に 係 る も の	39	
そ の 他	定期運送事業者に 係るもの	15
	その他のもの	146
合 計	200	

調査時点：平成22年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	数 量	税 額
	千円	千円
平成17年度	71,421	1,842,397
平成18年度	79,567	2,033,970
平成19年度	78,086	2,004,107
平成20年度	71,275	1,845,137
平成21年度	52,003	1,348,824

12 石油ガス税

(1) 課税状況

区 分		重 量	税 額
移 出 重 量		79,015 ^t	1,382,800 ^{千円}
控 除 税 額			1,838
差 引 計			1,380,809
加 算 税	過 少 申 告		—
	無 申 告		38
合 計		79,015	1,380,847
課 税 人 員			3,400 ^人
還 付 金 額			1,351 ^{千円}
納 期 限 延 長 税 額			2,387

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間の申告又は処理による課税実績を示した。

(2) 関係場数

区 分	場 数	
営 業 用 ス タ ン ド	211 ^場	
自 家 用 ス タ ン ド	9	
着 脱 式 容 器 充 て ん 場	64	
そ の 他	8	
合 計	292	
免 税 課 税 石 油 場 ガ ス 使 用 場	原 料 用	—
	熱 源 用	—

調査時点：平成22年3月31日

(3) 課税状況の累年比較

年 度	移 出 重 量	税 額
平 成 17 年 度	94,512 ^t	1,653,659 ^{千円}
平 成 18 年 度	91,643	1,603,745
平 成 19 年 度	90,226	1,579,038
平 成 20 年 度	83,474	1,460,840
平 成 21 年 度	79,015	1,382,800

13 石油石炭税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
原	油	kℓ 159,216	千円 324,800
石	油 製 品	—	—
ガ	ス 状 炭 化 水 素	t 27,993	30,231
石	炭	—	—
計			355,032
控 除 税 額			447
差 引 計			354,583
加 算 税	過 少 申 告		—
	無 申 告		—
合 計			354,583
課 税 人 員			人 72
還 付 金 額			千円 —
納 期 限 延 長 税 額			—

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 関係場数

区 分	原 油	ガス状炭化水素	石 炭
特 例 承 認 に 係 る 納 税 地	場 2	場 —	場 —
そ の 他 の 納 税 地	5	11	—
未 納 税 蔵 置 場	—	—	1
自 家 用 採 取 場 所	—	80	—
合 計	7	91	1

調査時点：平成22年3月31日

14 印 紙 税

(1) 課税状況

区 分		税 額	納 税 人 員
税 印 押 な つ (第9条関係)		千円 797	人 26
印紙税納付計器の使用によるもの(第10条関係)		557,386	691
書 式 表 示 (第11条関係)		2,344,281	6,659
預金通帳の一定時納付によるもの(第12条関係)		3,482,462	30
計		6,384,926	7,406
充 当 税 額		14,934	
差 引 計		6,369,995	
加 算 税	過 少 申 告	1,074	
	無 申 告	59	
	重	—	
過 怠 税		368,350	件 2,762
還 付 金 額		94,003	
印紙税納付計器	設 置 者 数		人 297
	設 置 台 数		台 378

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの間の現金納付による課税実績を示した。

(注) 印紙税は、原則として証書や帳簿に相当額の印紙を貼付して納税することになっているが、株券、債券等のように一時に多数の課税物件を作成する場合等においては、印紙貼付による手数を省くため例外的に相当額を現金で納付することを認めている。

この場合、①課税物件に政府の定める書式による表示をするのを書式表示といい、②税印の押なつを受けることを税印押なつという。

(2) 課税状況の累年比較

年 度	税 額				納 税 人 員
	税 印 押 な つ	印 紙 税 納 付 器 の 使 用 によるもの	書 式 表 示	預 金 通 帳 の 一 定 時 納 付 によるもの	
平 成 17 年 度	千円 1,072	千円 596,678	千円 3,181,478	千円 3,677,277	人 7,408
平 成 18 年 度	841	571,885	3,082,599	3,635,335	7,341
平 成 19 年 度	236	595,922	2,659,720	3,564,686	7,317
平 成 20 年 度	413	578,576	2,570,055	3,679,970	7,342
平 成 21 年 度	797	557,386	2,344,281	3,482,462	7,406

15 電源開発促進税

(1) 課税状況

区 分		数 量	税 額
		千kw時	千円
平成 17 年 度		79,941,663	32,155,946
平成 18 年 度		80,912,472	32,364,989
平成 19 年 度		84,036,278	31,693,543
平成 20 年 度		82,196,063	30,823,584
平成 21 年 度		78,735,870	29,525,951
販売電気の 電 力 量	従量料金制の供給販売電気	77,754,262	/
	定額料金制の供給販売電気	737,407	/
	計量自家使用販売電気	213,156	/
	推計自家使用販売電気	31,045	/
計		78,735,870	29,525,951
加 算 税	過 少 申 告	/	-
	無 申 告	/	-
	重	/	-
合 計		/	29,525,951
課 税 人 員		/	人 12

調査対象等：平成21年4月1日から平成22年3月31日までの申告又は処理による課税事績を示した。

(2) 課税人員

区 分	人 員
一 般 電 気 事 業 者	人 1

調査時点：平成22年3月31日